

岩 監 第 5 8 号
令和 2 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和元年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和元年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次
のとおり意見書を提出します。

『令和元年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和元年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第1	比較損益計算書	16
別表第2	比較貸借対照表	17
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第4	年度ごとの損益の推移	19

『令和元年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

第1 審査の方法

令和元年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の16水力発電所において最大出力145,581kW、2風力発電所において最大出力27,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、令和元年度は平成30年度と同額の8.46円/kWhとなっている。

なお、平成26年7月1日から運転開始した胆沢第三発電所の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により22.00円/kWhとなっている。

※総括原価方式:原価(人件費や運転費用など)に利益(報酬)を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

※固定価格買取制度:再生可能エネルギー源により発電された電気を、国が定める固定価格で調達を義務付けるもの。

(表1) 水力発電所

(令和2年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	令 和 元 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	21,195,000	30,725,642	145.0	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	129,246,000	113,330,211	87.7	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	118,468,000	135,651,271	114.5	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,350,000	65,105,000	95.3	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系礮石川	13,000	56,657,000	55,481,546	97.9	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,594,000	2,677,951	103.2	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	28,497,000	29,393,729	103.1	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,280,000	9,355,080	100.8	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	16,597,000	15,439,080	93.0	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,417,000	6,755,070	91.1	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	9,498,000	8,711,200	91.7	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	263,000	260,397	99.0	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	771,000	923,085	119.7	平成24年12月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	11,265,000	12,447,456	110.5	平成26年7月
計		145,581	480,098,000	486,256,718	101.3	

風力発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により、稲庭高原風力発電所については平成24年11月1日から18.29円/kWh、平成30年1月1日から運転開始した高森高原風力発電所は22.00円/kWhとなっている。

(表2) 風力発電所

区分	発電所位置	最大出力 kW	令和元年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地区	1,980	4,105,000	3,640,150	88.7	平成13年9月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	50,285,000	56,604,700	112.6	平成30年1月
計		27,280	54,390,000	60,244,850	110.8	

平成26年11月1日から運転開始した太陽光発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により36.00円/kWhとなっている。

(表3) 太陽光発電所

区分	発電所位置	最大出力 kW	令和元年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地区	1,009	1,461,000	1,710,732	117.1	平成26年11月

2 経営の状況

令和元年度の総収支の状況は、事業収益65億1,441万20円に対し、事業費用53億601万3,646円で、純利益12億839万6,374円を確保した。

事業収益は、出水率の減少などにより水力発電の供給電力量は減となったものの、高森高原風力発電所の稼働率が高かったことに伴い、風力発電の電力料収入が増えたことなどにより、前年度に比べ1,423万円余増加した。

事業費用は、高森高原風力発電所の市町村交付金の皆増のほか、北本内地点開発中止に伴う建設準備勘定の償却により特別損失8,131万円余を計上したものの、水力発電設備の修繕費の減などにより、前年度に比べ4,318万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比5,741万円余増加した。

3 審査意見

令和元年度は、高森高原風力発電所の稼働率が高かったことにより電力料収入が増加するなど、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、一方で、施設の高経年化に伴う修繕・改良や新規開発に伴う費用の増加が見込まれることなどから、今後は中長期的な視点も重視した的確な舵取りが求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、上記方針のアクションプランである「第1期中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、「クリーンエネルギー導入支援事業」や、平成30年度から取り組んでいる震災復興及びふるさと振興を支援するための「いわて復興パワー」の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は121人で、前年度と同数となっている。

(表4) 職員の状況

区 分	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	38	39	39	0
事 業 所	83	82	82	0
計	121	121	121	0

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の16水力発電所に係る供給電力量は、4億8,625万6,718kWhとなっており、目標の4億8,009万8,000kWhに対して615万8,718kWh上回っているが、出水率の減少により、前年度より4,614万6,054kWh減少している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	29,168,570	34,865,430	21,195,000	30,725,642	145.0	△4,139,788	△11.9
岩洞発電所	194,958,735	151,324,365	129,246,000	113,330,211	87.7	△37,994,154	△25.1
仙人発電所	132,565,134	143,806,424	118,468,000	135,651,271	114.5	△8,155,153	△5.7
四十四田発電所	79,543,200	68,068,200	68,350,000	65,105,000	95.3	△2,963,200	△4.4
御所発電所	59,434,612	52,837,024	56,657,000	55,481,546	97.9	2,644,522	5.0
滝発電所	1,430,957	2,500,253	2,594,000	2,677,951	103.2	177,698	7.1
北ノ又発電所	30,153,334	32,413,106	28,497,000	29,393,729	103.1	△3,019,377	△9.3
入畑発電所	8,109,605	8,644,800	9,280,000	9,355,080	100.8	710,280	8.2
松川発電所	19,707,940	7,942,310	16,597,000	15,439,080	93.0	7,496,770	94.4
早池峰発電所	8,405,775	6,848,270	7,417,000	6,755,070	91.1	△93,200	△1.4
柏台発電所	10,374,900	9,464,000	9,498,000	8,711,200	91.7	△752,800	△8.0
北ノ又第三発電所	262,775	258,524	263,000	260,397	99.0	1,873	0.7
胆沢第四発電所	372,150	1,013,349	771,000	923,085	119.7	△90,264	△8.9
胆沢第三発電所	12,893,080	12,416,717	11,265,000	12,447,456	110.5	30,739	0.2
計	587,380,767	532,402,772	480,098,000	486,256,718	101.3	△46,146,054	△8.7

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、6,024万4,850kWhとなっており、目標の5,439万kWhに対して585万4,850kWh上回り、高森高原風力発電所の稼働率が高かったことにより、前年度より413万2,990kWh増加している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	3,788,580	3,934,460	4,105,000	3,640,150	88.7	△294,310	△7.5
高森高原風力発電所	15,058,800	52,177,400	50,285,000	56,604,700	112.6	4,427,300	8.5
計	18,847,380	56,111,860	54,390,000	60,244,850	110.8	4,132,990	7.4

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は171万732kWhとなっており、目標の146万1,000kWhに対し24万9,732kWh上回り、冬季に太陽光パネルに着雪が少なかったことなどにより、前年度より9万9,653kWh増加している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,486,406	1,611,079	1,461,000	1,710,732	117.1	99,653	6.2

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、3億68万8,385円となっており、前年度に比べ1億9,310万9,190円(39.1%)減少している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、6億8,964万3,051円となっており、前年度に比べ2億4,966万8,225円(56.7%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和元年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	4,058,474,040	493,797,575	312,544,000	300,688,385	△193,109,190	△39.1	築川発電所発電所建屋新築工事 1,388,000円 築川発電所放水路ゲート製作据付工事 12,184,000円
改良工事等	1,472,564,512	439,974,826	791,950,000	689,643,051	249,668,225	56.7	岩洞第一発電所岩洞堰堤気象観測装置ほか更新工事 34,360,700円 仙人発電所取水口キューピクル更新その他工事 36,294,500円 松川・柏台発電所直流電源装置更新ほか工事 15,187,700円 施設総合管理所集中監視制御システム機器更新工事 41,488,236円
計	5,531,038,552	933,772,401	1,104,494,000	990,331,436	56,559,035	6.1	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、3,500円となっており、前年度に比べ21万6,000円(98.4%)減少している。

(表9) 電源開発調査の状況

平成29年度	平成30年度	令和元年度		対前年度増減		主要調査事業 (令和元年度)
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
実績	実績(A)	円	円	円	%	
3,500	219,500	18,000	3,500	△216,000	△98.4	(槻木平地点水力発電調査費) 3,500円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 69 億 4,822 万 2,000 円に対する決算額は 70 億 8,071 万 1,087 円であり、1 億 3,248 万 9,087 円の増で、収入率は 101.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 8,087 万 1,332 円 (1.2%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	収入率 (B)/(A) %	予算額に対する決算額の増減	
				金額 円	主な内訳
第1款 電気事業収益	6,948,222,000	7,080,711,087	101.9	132,489,087	
第1項 営業収益	5,267,210,000	5,347,923,112	101.5	80,713,112	電力料 87,248,838 円 営業雑収益 △6,535,726 円
第2項 附帯事業収益	1,451,465,000	1,499,305,856	103.3	47,840,856	電力料
第3項 財務収益	117,595,000	117,596,017	100.0	1,017	
第4項 事業外収益	111,952,000	115,886,102	103.5	3,934,102	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」440,258,871円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」125,859,757円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」182,439円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 60 億 355 万 4,000 円に対する決算額は 57 億 8,637 万 8,207 円であり、2 億 1,483 万 8,793 円の不用額を生じ、執行率は 96.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 448 万 949 円 (0.1%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	執行率 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 円	不用額	
					金額 円	主な内訳
第1款 電気事業費用	6,003,554,000	5,786,378,207	96.4	2,337,000	214,838,793	
第1項 営業費用	4,302,644,000	4,119,067,830	95.7	2,337,000	181,239,170	修繕費 77,140,822 円 委託費 43,583,607 円 手当等 11,980,216 円
第2項 附帯事業費用	1,223,950,000	1,195,352,284	97.7	0	28,597,716	修繕費 9,177,526 円 委託費 3,258,634 円
第3項 財務費用	41,593,000	41,591,980	100.0	0	1,020	
第4項 事業外費用	349,047,000	349,046,434	100.0	0	566	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
第6項 特別損失	81,320,000	81,319,679	100.0	0	321	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」110,913,994円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」24,382,283円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「消費税及び地方消費税雑損失」2,522,798円及び「納付消費税及び地方消費税」347,483,700円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 8,084 万 7,000 円に対する決算額は 7,955 万 4,419 円であり、129 万 2,581 円の減で、収入率は 98.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 279 万 8,222 円 (71.8%) 減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資 本 的 収 入	円 80,847,000	円 79,554,419	% 98.4	円 △1,292,581	
第1項 負 担 金	10,828,000	9,514,505	87.9	△1,313,495	仙人発電所負担金
第2項 長期貸付金償還金	48,573,000	48,573,000	100.0	0	
第3項 雑 収 入	1,084,000	1,104,914	101.9	20,914	
第4項 補 助 金	20,200,000	20,200,000	100.0	0	
第5項 固定資産売却代金	162,000	162,000	100.0	0	

- (注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」864,955円が含まれている。
 2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」64,058円が含まれている。
 3 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」12,000円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 18 億 2,673 万円に対する決算額は 16 億 9,123 万 4,751 円であり、8,275 万 2,249 円の不用額を生じ、執行率は 92.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 2,891 万 3,442 円 (15.7%) 増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不 用 額	
					金 額	主 な 内 訳
第1款 資 本 的 支 出	円 1,826,730,000	円 1,691,234,751	% 92.6	円 52,743,000	円 82,752,249	
第1項 建 設 費	312,544,000	300,688,385	96.2	0	11,855,615	執行残
第2項 改 良 費	791,950,000	689,643,051	87.1	52,743,000	49,563,949	執行残
第3項 電 源 開 発 費	18,000	3,500	19.4	0	14,500	執行残
第4項 企 業 債 償 還 金	548,190,000	548,189,002	100.0	0	998	執行残
第5項 繰 出 金	169,028,000	152,710,813	90.3	0	16,317,187	執行残
第6項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

- (注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」25,226,925円が含まれている。
 2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」61,650,594円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16 億 1,168 万 332 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,593 万 6,506 円、減債積立金 5 億 4,818 万 9,002 円、建設改良積立金 2 億 7,546 万 1,460 円、中小水力発電開発改良積立金 3 億 3,860 万 404 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 1,643 万 9,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 1 億 3,627 万 1,813 円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 1,078 万 2,147 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 65 億 1,441 万 20 円に対し、事業費用は 53 億 601 万 3,646 円で、純利益 12 億 839 万 6,374 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 11 億 6,225 万 866 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 23 億 7,064 万 7,240 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,823,432,378	88.1	4,975,863,882	76.5	4,907,664,241	75.3	△68,199,641	△1.4	電力料(水力) △86,608,286 円 営業雑収益 18,408,645 円
附帯事業収益	454,086,303	8.3	1,277,851,442	19.7	1,373,446,099	21.1	95,594,657	7.5	電力料(風力) 92,007,149 円 電力料(太陽光) 3,587,508 円
財務収益	120,464,911	2.2	118,230,009	1.8	117,596,017	1.8	△633,992	△0.5	受取利息
事業外収益	79,086,983	1.4	128,232,975	2.0	115,703,663	1.8	△12,529,312	△9.8	長期前受金戻入 △4,988,515 円 雑収益 △4,817,098 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	5,477,070,575	100.0	6,500,178,308	100.0	6,514,410,020	100.0	14,231,712	0.2	
営業費用	3,687,682,887	89.8	4,259,610,826	79.6	4,008,153,836	75.5	△251,456,990	△5.9	水力発電費 △314,028,127 円 管理費 62,571,137 円
附帯事業費用	279,778,692	6.8	1,032,833,456	19.3	1,170,970,001	22.1	138,136,545	13.4	風力発電費 133,863,833 円 太陽光発電費 4,272,712 円
財務費用	64,761,543	1.6	53,018,902	1.0	41,591,980	0.8	△11,426,922	△21.6	支払利息
事業外費用	72,308,255	1.8	3,731,914	0.1	3,978,150	0.1	246,236	6.6	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	81,319,679	1.5	81,319,679	皆増	建設準備勘定の償却
事業費用	4,104,531,377	100.0	5,349,195,098	100.0	5,306,013,646	100.0	△43,181,452	△0.8	
純利益	1,372,539,198		1,150,983,210		1,208,396,374		57,413,164	5.0	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	693,518,182		795,460,347		1,162,250,866		366,790,519	46.1	
当年度未処分利益剰余金	2,066,057,380		1,946,443,557		2,370,647,240		424,203,683	21.8	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成30年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 133.4	% 121.5	ポイント △11.9	% 122.8	ポイント □ 1.3	% 130.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	133.0	118.2	△14.8	121.3	□ 3.1	128.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	133.4	121.5	△11.9	124.7	□ 3.2	129.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 平成30年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の□は、指標の改善□・後退△を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント改善している。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント改善している。これは、営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント改善している。これは経常収益が増加し、経常費用が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 70 億 388 万 2,865 円は、積立金合計 46 億 3,323 万 5,625 円に当年度末処分利益剰余金 23 億 7,064 万 7,240 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
	円
積立金合計	4,633,235,625
当年度末処分利益剰余金	2,370,647,240
当年度末の利益剰余金	7,003,882,865

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分類及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	13,216	0	0	13,216
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 23 億 7,064 万 7,240 円は、利益剰余金処分として、資本金に 11 億 6,225 万 866 円を組み入れ、建設改良積立金に 10 億 8,839 万 6,374 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 1 億 2,000 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
	円
当年度末処分利益剰余金	2,370,647,240
利益剰余金処分類	△ 2,370,647,240
資本金への組入れ	△ 1,162,250,866
建設改良積立金の積立	△ 1,088,396,374
震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 120,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 500 億 8,117 万 6,626 円で、前年度に比べ 2 億 4,203 万 9,761 円（0.5%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 19） 財政状態比較表

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
	金額 円	構成比 %	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	金額(B)-(A) 円	率 %	主な内訳
固定資産	38,016,266,761	71.9	36,395,595,686	72.3	34,357,020,458	68.6	△2,038,575,228	△5.6	水力発電設備 △ 848,083,975 円 附帯事業固定資産 △725,170,312 円 投資有価証券 △1,013,842,892 円
流動資産	14,872,924,539	28.1	13,927,620,701	27.7	15,724,156,168	31.4	1,796,535,467	12.9	現金預金 △532,900,653 円 有価証券 2,300,000,000 円 短期貸付金 △23,333,000 円
資産合計	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	△242,039,761	△0.5	
固定負債	5,480,177,433	10.4	5,328,652,824	10.6	5,336,035,156	10.6	7,382,332	0.1	企業債 △476,405,948 円 特別修繕引当金 403,758,000 円
流動負債	4,344,269,518	8.2	1,608,135,082	3.2	1,399,741,566	2.8	△208,393,516	△13.0	未払金 △192,012,321 円
繰延収益	1,591,433,863	3.0	1,483,628,681	2.9	1,400,714,335	2.8	△82,914,346	△5.6	長期前受金
負債合計	11,415,880,814	21.6	8,420,416,587	16.7	8,136,491,057	16.2	△283,925,530	△3.4	
資本金	30,975,937,879	58.6	31,669,456,061	63.0	32,464,916,408	64.8	795,460,347	2.5	
剰余金	6,408,992,975	12.1	6,752,340,183	13.4	7,012,565,397	14.0	260,225,214	3.9	減債積立金 492,794,208 円 建設改良積立金 △275,461,460 円
評価差額等	4,088,379,632	7.7	3,481,003,556	6.9	2,467,203,764	5.0	△1,013,799,792	△29.1	有価証券評価差額
資本合計	41,473,310,486	78.4	41,902,799,800	83.3	41,944,685,569	83.8	41,885,769	0.1	
負債資本合計	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	△242,039,761	△0.5	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成30年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
自己資本構成比率	81.4	86.2	↗ 4.8	86.6	↗ 0.4	82.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	78.3	74.7	↗ △3.6	70.6	↗ △4.1	68.1	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	88.3	83.9	↗ △4.4	79.3	↗ △4.6	78.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	342.4	866.1	↗ 523.7	1,123.4	↗ 257.3	749.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	157.9	314.6	↗ 156.7	323.3	↗ 8.7	582.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	24.4	23.0	↗ △1.4	31.0	↘ 8.0	65.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	0.12	0.14	↗ 0.02	0.14	↗ 0.00	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.14	0.17	↗ 0.03	0.18	↗ 0.01	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ・ 営業収益＝営業収益＋附帯事業収益
 2 平成30年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↙ を表す。

- (1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）
 自己資本構成比率は前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 4.1 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 4.6 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 257.3 ポイント改善している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 8.7 ポイント改善している。これは、現金預金の減少が流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 8.0 ポイント後退している。これは、企業債償還元金が増加し、減価償却費が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.01 回改善している。これは、営業収益が増加し、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から5億3,290万653円減少し、45億2,558万2,964円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,950,140,318	3,424,990,729	3,118,222,549	△ 306,768,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,256,409,500	△ 4,809,262,309	△ 3,101,673,270	1,707,589,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	548,739,580	△ 416,833,084	△ 549,449,932	△ 132,616,848
資金増減額(△は減少)	△ 3,757,529,602	△ 1,801,104,664	△ 532,900,653	1,268,204,011
資金期首残高	10,617,117,883	6,859,588,281	5,058,483,617	△ 1,801,104,664
資金期末残高	6,859,588,281	5,058,483,617	4,525,582,964	△ 532,900,653

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,823,432,378	88.1	4,975,863,882	76.5	4,907,664,241	75.3	△68,199,641	△1.4
(1) 電力料	4,768,540,126	87.1	4,913,868,304	75.6	4,827,260,018	74.1	△86,608,286	△1.8
(2) 営業雑収益	54,892,252	1.0	61,995,578	0.9	80,404,223	1.2	18,408,645	29.7
2 附帯事業収益	454,086,303	8.3	1,277,851,442	19.7	1,373,446,099	21.1	95,594,657	7.5
(1) 電力料	454,086,123	8.3	1,277,851,262	19.7	1,373,445,919	21.1	95,594,657	7.5
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	3,687,682,887	89.8	4,259,610,826	79.6	4,008,153,836	75.5	△251,456,990	△5.9
(1) 水力発電費	3,000,460,753	73.1	3,304,872,691	61.8	2,990,844,564	56.3	△314,028,127	△9.5
(2) 管理費	687,222,134	16.7	954,738,135	17.8	1,017,309,272	19.2	62,571,137	6.6
4 附帯事業費用	279,778,692	6.8	1,032,833,456	19.3	1,170,970,001	22.1	138,136,545	13.4
(1) 風力発電費	238,936,475	5.8	992,752,199	18.6	1,126,616,032	21.2	133,863,833	13.5
(2) 太陽光発電費	40,842,217	1.0	40,081,257	0.7	44,353,969	0.9	4,272,712	10.7
営業利益	1,310,057,102		961,271,042		1,101,986,503		140,715,461	14.6
5 財務収益	120,464,911	2.2	118,230,009	1.8	117,596,017	1.8	△633,992	△0.5
(1) 受取配当金	114,869,630	2.1	114,869,630	1.8	114,869,630	1.8	0	0.0
(2) 受取利息	5,537,981	0.1	3,303,079	0.0	2,669,087	0.0	△633,992	△19.2
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	79,086,983	1.4	128,232,975	2.0	115,703,663	1.8	△12,529,312	△9.8
(1) 長期前受金戻入	65,182,686	1.2	108,342,861	1.7	103,354,346	1.6	△4,988,515	△4.6
(2) 貸倒引当金戻入	0	0.0	2,723,699	0.0	0	0.0	△2,723,699	皆減
(3) 雑収益	13,904,297	0.2	17,166,415	0.3	12,349,317	0.2	△4,817,098	△28.1
7 財務費用	64,761,543	1.6	53,018,902	1.0	41,591,980	0.8	△11,426,922	△21.6
(1) 支払利息	64,661,143	1.6	52,918,502	1.0	41,491,580	0.8	△11,426,922	△21.6
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	72,308,255	1.8	3,731,914	0.1	3,978,150	0.1	246,236	6.6
雑損失	72,308,255	1.8	3,731,914	0.1	3,978,150	0.1	246,236	6.6
営業外利益	62,482,096		189,712,168		187,729,550		△1,982,618	△1.0
経常利益	1,372,539,198		1,150,983,210		1,289,716,053		138,732,843	12.1
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	0	0.0	81,319,679	1.5	81,319,679	皆増
(事業収益合計)	5,477,070,575	100.0	6,500,178,308	100.0	6,514,410,020	100.0	14,231,712	0.2
(事業費用合計)	4,104,531,377	100.0	5,349,195,098	100.0	5,306,013,646	100.0	△43,181,452	△0.8
(純利益)	1,372,539,198		1,150,983,210		1,208,396,374		57,413,164	5.0
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	693,518,182		795,460,347		1,162,250,866		366,790,519	46.1
当年度未処分利益剰余金	2,066,057,380		1,946,443,557		2,370,647,240		424,203,683	21.8

比較貸借対照表

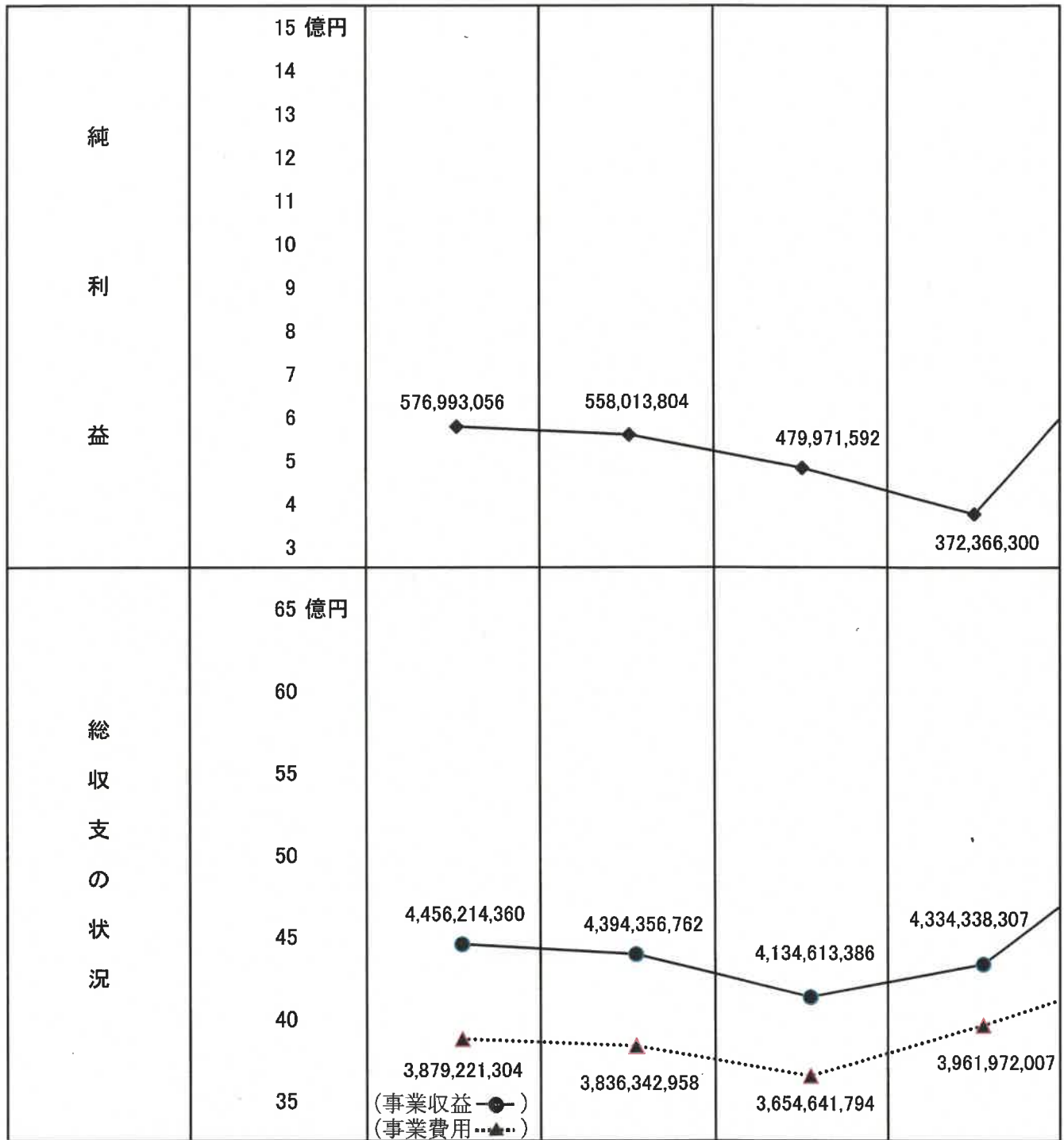
科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	38,016,266,761	71.9	36,395,595,686	72.3	34,357,020,458	68.6	△2,038,575,228	△5.6
(1) 水力発電設備	18,615,805,959	35.2	17,651,575,263	35.1	16,803,491,288	33.6	△848,083,975	△4.8
(2) 業務設備	214,861,511	0.4	209,563,083	0.4	197,933,683	0.4	△11,629,400	△5.5
(3) 附帯事業固定資産	11,156,889,524	21.1	11,267,308,755	22.4	10,542,138,443	21.1	△725,170,312	△6.4
(4) 建設仮勘定	1,462,498,429	2.8	1,381,900,950	2.7	2,077,840,822	4.1	695,939,872	50.4
(5) 建設準備勘定	228,527,407	0.4	228,730,907	0.5	147,214,728	0.3	△81,516,179	△35.6
(6) 電話加入権	6,467,283	0.0	6,469,283	0.0	6,469,283	0.0	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	557,369	0.0	623,001	0.0	477,333	0.0	△145,668	△23.4
(8) ダム使用権	829,916,937	1.6	796,622,673	1.6	772,546,565	1.5	△24,076,108	△3.0
(9) 電気供給施設利用権	589,542	0.0	539,658	0.0	489,774	0.0	△49,884	△9.2
(10) 水利権	10,720,615	0.0	8,347,910	0.0	5,975,205	0.0	△2,372,705	△28.4
(11) 水道施設利用権	131,800	0.0	118,600	0.0	105,400	0.0	△13,200	△11.1
(12) 地役権	6,422,987	0.0	6,222,089	0.0	6,021,191	0.0	△200,898	△3.2
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	0	0.0	10,688,292	0.0	8,514,413	0.0	△2,173,879	△20.3
(15) 投資有価証券	5,408,838,658	10.2	4,801,419,482	9.5	3,787,576,590	7.6	△1,013,842,892	△21.1
(16) 長期貸付金	73,813,000	0.2	25,240,000	0.1	0	0.0	△25,240,000	皆減
2 流動資産	14,872,924,539	28.1	13,927,620,701	27.7	15,724,156,168	31.4	1,796,535,467	12.9
(1) 現金預金	6,859,588,281	13.0	5,058,483,617	10.1	4,525,582,964	9.0	△532,900,653	△10.5
(2) 未収金	755,351,562	1.4	620,548,522	1.2	668,795,642	1.3	48,247,120	7.8
貸倒引当金	△11,360,866	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 有価証券	7,000,000,000	13.2	8,200,000,000	16.3	10,500,000,000	21.0	2,300,000,000	28.0
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短期貸付金	269,330,000	0.5	48,573,000	0.1	25,240,000	0.1	△23,333,000	△48.0
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	4,522,000	0.0	4,522,000	皆増
資産合計	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	△242,039,761	△0.5
3 固定負債	5,480,177,433	10.4	5,328,652,824	10.6	5,336,035,156	10.6	7,382,332	0.1
(1) 企業債	3,775,374,069	7.2	3,227,185,067	6.4	2,750,779,119	5.5	△476,405,948	△14.8
(2) リース債務	2,270,190	0.0	1,009,260	0.0	201,852	0.0	△807,408	△80.0
(3) 引当金	1,702,533,174	3.2	2,100,458,497	4.2	2,585,054,185	5.1	484,595,688	23.1
ア退職給付引当金	909,597,058	1.7	941,983,497	1.9	1,037,150,185	2.1	95,166,688	10.1
イ修繕引当金	58,351,116	0.1	41,634,000	0.1	27,305,000	0.0	△14,329,000	△34.4
ウ特別修繕引当金	734,585,000	1.4	1,116,841,000	2.2	1,520,599,000	3.0	403,758,000	36.2
4 流動負債	4,344,269,518	8.2	1,608,135,082	3.2	1,399,741,566	2.8	△208,393,516	△13.0
(1) 企業債	414,211,588	0.8	548,189,002	1.1	476,405,948	1.0	△71,783,054	△13.1
(2) リース債務	2,621,496	0.0	1,260,930	0.0	807,408	0.0	△453,522	△36.0
(3) 未払金	3,847,803,041	7.3	970,402,077	2.0	778,389,756	1.6	△192,012,321	△19.8
(4) 引当金	69,463,833	0.1	78,816,374	0.1	125,319,788	0.2	46,503,414	59.0
ア賞与引当金	58,853,944	0.1	63,822,489	0.1	67,384,350	0.1	3,561,861	5.6
イ法定福利費引当金	10,609,889	0.0	11,870,885	0.0	13,238,438	0.0	1,367,553	11.5
ウ修繕引当金	0	0.0	3,123,000	0.0	44,697,000	0.1	41,574,000	1,331.2
(5) その他流動負債	10,169,560	0.0	9,466,699	0.0	18,818,666	0.0	9,351,967	98.8
5 繰延収益	1,591,433,863	3.0	1,483,628,681	2.9	1,400,714,335	2.8	△82,914,346	△5.6
(1) 長期前受金	1,591,433,863	3.0	1,483,628,681	2.9	1,400,714,335	2.8	△82,914,346	△5.6
負債合計	11,415,880,814	21.6	8,420,416,587	16.7	8,136,491,057	16.2	△283,925,530	△3.4
6 資本	30,975,937,879	58.6	31,669,456,061	63.0	32,464,916,408	64.8	795,460,347	2.5
7 剰余金	6,408,992,975	12.1	6,752,340,183	13.4	7,012,565,397	14.0	260,225,214	3.9
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	6,400,310,443	12.1	6,743,657,651	13.4	7,003,882,865	14.0	260,225,214	3.9
ア減債積立金	902,267,674	1.7	1,600,595,284	3.2	2,093,389,492	4.2	492,794,208	30.8
イ利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	2,244,436,553	4.3	2,012,867,794	4.0	1,737,406,334	3.5	△275,461,460	△13.7
エ中小水力発電開発改良積立金	693,055,682	1.3	543,375,682	1.1	204,775,278	0.4	△338,600,404	△62.3
オ環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	156,222,154	0.3	126,973,154	0.2	110,534,154	0.2	△16,439,000	△12.9
カ濁水準備積立金	333,271,000	0.6	333,271,000	0.7	333,271,000	0.7	0	0.0
キ震災復興・ふるさと振興パワ積立金	-	-	175,131,180	0.3	148,859,367	0.3	△26,271,813	△15.0
ク当年度未処分利益剰余金	2,066,057,380	3.9	1,946,443,557	3.9	2,370,647,240	4.7	424,203,683	21.8
8 評価差額等	4,088,379,632	7.7	3,481,003,556	6.9	2,467,203,764	5.0	△1,013,799,792	△29.1
(1) その他有価証券評価差額	4,088,379,632	7.7	3,481,003,556	6.9	2,467,203,764	5.0	△1,013,799,792	△29.1
資本合計	41,473,310,486	78.4	41,902,799,800	83.3	41,944,685,569	83.8	41,885,769	0.1
負債資本合計	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	△242,039,761	△0.5

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,372,539,198	1,150,983,210	1,208,396,374	57,413,164
減価償却費	1,284,264,784	1,802,778,772	1,770,865,458	△ 31,913,314
固定資産除却損	69,775,087	11,684,930	39,543,883	27,858,953
有価証券償却費	100,400	100,400	100,400	0
引当金の増減額（△は減少）	126,194,745	407,277,864	531,099,102	123,821,238
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
長期前受金戻入額	△ 65,182,686	△ 108,342,861	△ 103,354,346	4,988,515
受取利息及び受取配当金	△ 120,407,611	△ 118,172,709	△ 117,538,717	633,992
支払利息	64,661,143	52,918,502	41,491,580	△ 11,426,922
有形固定資産売却損益（△は益）	20,418,490	2,987,644	52,899	△ 2,934,745
その他特別損失	0	0	81,319,679	81,319,679
未収金の増減額（△は増加）	346,543,012	51,138,323	△ 44,688,359	△ 95,826,682
未払金の増減額（△は減少）	△ 174,673,529	232,621,294	△ 217,174,395	△ 449,795,689
前払金の増減額（△は増加）	0	0	△ 4,522,000	△ 4,522,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 11,360,866	0	11,360,866
一般会計繰出金	△ 30,413,000	△ 114,117,820	△ 152,710,813	△ 38,592,993
その他の増減額（△は減少）	631,117	△ 702,861	9,351,967	10,054,828
小計	2,894,393,850	3,359,736,522	3,042,175,412	△ 317,561,110
利息及び配当金の受領額	120,407,611	118,172,709	117,538,717	△ 633,992
利息の支払額	△ 64,661,143	△ 52,918,502	△ 41,491,580	11,426,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,950,140,318	3,424,990,729	3,118,222,549	△ 306,768,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,982,235,160	△ 3,961,850,907	△ 870,836,270	3,091,014,637
有形固定資産の売却による収入	645,660	223,042	150,000	△ 73,042
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,090,444	0	3,090,444
長期貸付金の償還による収入	700,000,000	355,216,000	48,573,000	△ 306,643,000
有価証券の取得による支出	0	△ 1,200,000,000	△ 2,300,000,000	△ 1,100,000,000
国庫補助金等による収入	0	0	20,200,000	20,200,000
出資の償還による収入	25,180,000	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	240,000	240,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,256,409,500	△ 4,809,262,309	△ 3,101,673,270	1,707,589,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	864,000,000	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,840,776	△ 414,211,588	△ 548,189,002	△ 133,977,414
リース債務の返済による支出	△ 2,419,644	△ 2,621,496	△ 1,260,930	1,360,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,739,580	△ 416,833,084	△ 549,449,932	△ 132,616,848
資金増減額（△は減少）	△ 3,757,529,602	△ 1,801,104,664	△ 532,900,653	1,268,204,011
資金期首残高	10,617,117,883	6,859,588,281	5,058,483,617	△ 1,801,104,664
資金期末残高	6,859,588,281	5,058,483,617	4,525,582,964	△ 532,900,653

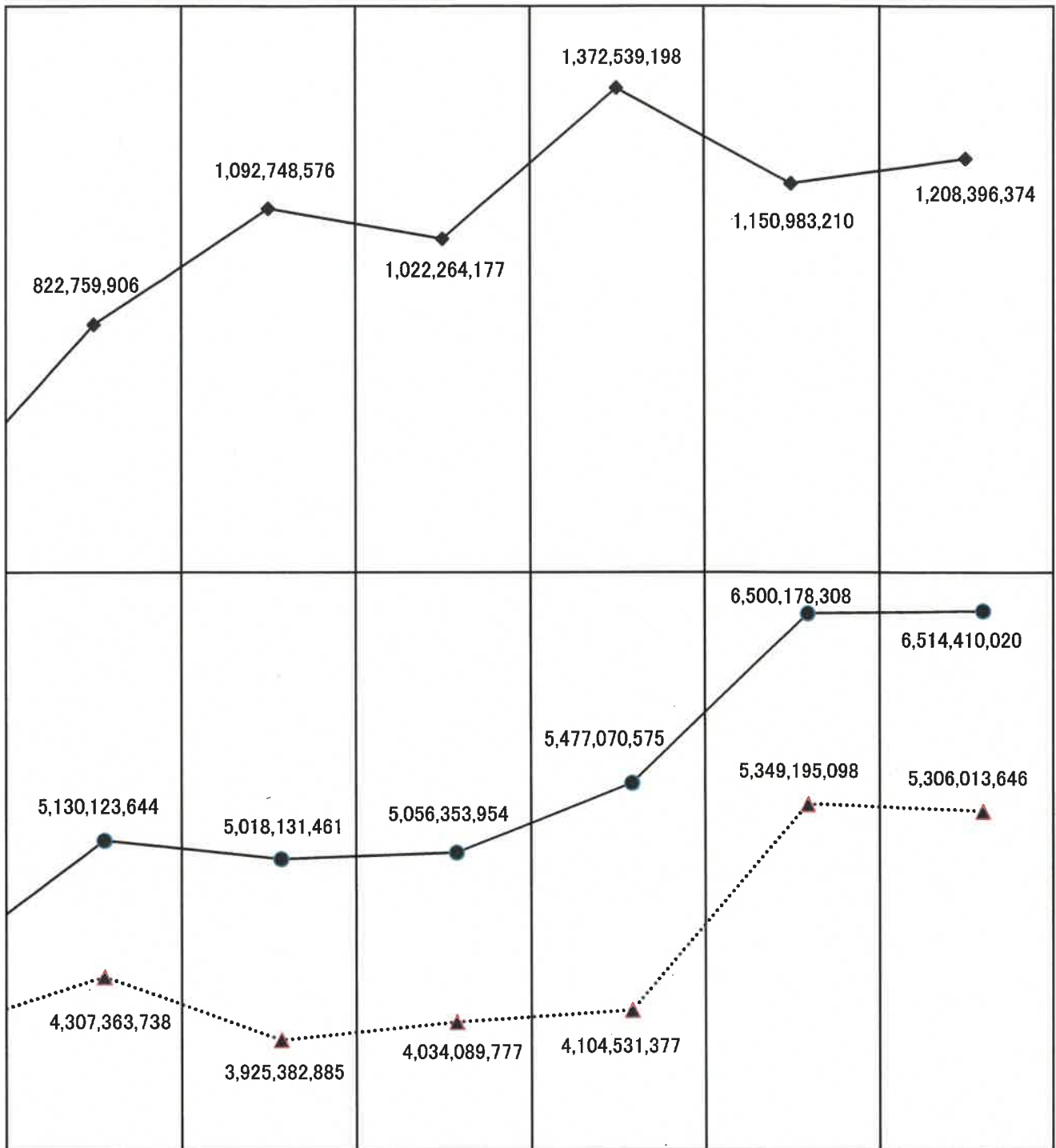
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	22	23	24	25
------	----	----	----	----

発電電気料金 (1kWh当たり)	料金 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭) (稲庭高原風力発電所 11円50銭) (北ノ又第三発電所 9円17銭)	料金改定 7円26銭		料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭 料金改定 (稲庭高原風力発電所) 18円29銭
---------------------	--	---------------	--	---



26	27	28	29	30	元
----	----	----	----	----	---

料金改定 7円88銭 新規契約 (胆沢第三発電所) 22円 (相去太陽光発電所) 38円80銭	契約先変更 (相去太陽光発電所) 36円	料金改定 8円4銭 (胆沢第三発電所22円) 新規契約 (高森高原風力発電所) 22円	料金改定 8円46銭 (胆沢第三発電所22円)		
---	----------------------------	--	-------------------------------	--	--